

## はじめに

諸外国における奨学制度の状況については、平成17年度から2年間にわたって、東京大学が文部科学省から先導的の大学改革推進委託を受けた「諸外国における奨学制度に関する調査研究及び奨学金事業の社会的効果に関する調査研究」により詳しく知ることができる。

日本学生支援機構は、この調査研究に参画し、また海外調査にも職員を派遣し、貴重な知見を得ることができた。

平成19年夏からのアメリカにおけるサブプライムローン問題に続き、平成20年9月のリーマンショックがアメリカ経済に対する不安を広げ、世界的な金融危機へと連鎖し日本経済にも重大な影響を及ぼすという事態になった。

経済状況の悪化は、奨学金事業を実施するにあたり、奨学金希望者の増加や回収を困難にさせるなど様々な影響を与えることになる。

本機構の奨学金制度は貸与制であり、アメリカにおけるローン事業と類似している制度であることから、アメリカにおける奨学金制度の動向については参考となる点が多くあると考えられ、特に、授業料の高騰等を背景とする奨学金制度の改善、奨学金貸付市場の影響による制度改正等の動向、これらの制度改正等を受けた大学等の具体的な取組を把握することは、今後の本機構の奨学金制度を議論するにあたり、必要なものであると考えられる。

平成20年度にアメリカの奨学金制度について調査するための準備を進め、平成21年3月に本機構で奨学金関係を主たる研究テーマとしている客員研究員をはじめ、米国の奨学金制度に詳しい研究者など計7名で構成した調査団をアメリカに派遣し、政府機関及び大学諸機関等の関係者へのヒアリング調査や資料収集を行った。

今回の海外調査は、アメリカにおいてブッシュ政権からオバマ政権に移行直後に実施ということもあり、新政権の動向について調査することができ、有意義な調査であったと考えられる。

最後に、本報告書の内容は、これまでのアメリカの奨学金制度の概要を基本にして、現地調査の情報及びその後の発表された情報などにより作成している。アメリカの奨学金制度は、日々、状況が変化しており、更なる情報が必要となる点もあろうかと思われるが、この成果が、我が国の奨学制度のより一層の充実・推進に役立つことを希望したい。

平成22年2月

独立行政法人 日本学生支援機構